「国土交通省のアカウンタビリティ(説明責任)について」政策レビュー結果 (評価書) (案)に対する ご 意 見 の 概 要 と そ れ に 対 す る 国 土 交 通 省 の 考 え 方

	ご 意 見 の 概 要	国土交通省の考え方
1	 ・ 国土交通省が自分達でできていないところを正直に反省し、それを生かして前向きに考えているという点については好感が持てる。 ・ このような自己反省的な取り組みは積極的に取り組むべきであり、是非、国土交通省業務に反映させてもらいたい。 ・ 社会資本整備を進める上で国民に十分理解してもらうためにも、国民へのアカウンタビリティは必要不可欠である。この政策レビュー(案)を取りまとめることでよい結果が出ることを期待する。 ・ 今回の政策レビューを読んで国土交通省もいろいろな活動をしていることが分かった。今後もこの努力を続けていただきたい。 ・ 国民に理解されるように説明することは難しいことであると思うが、それをこなすことによって公共事業が国民に認められると考え、アカウンタビリティを果たしていただきたい。 	政策レビューなどにより継続的に取り組み状況を検証しながら、今後もアカウンタビリティを果たしていけるよう国土交通行政を進めて参ります。
2	課題として挙げられていることが、一体どのくらいできていないかが分かりにくかったように感じる。	アカウンタビリティの問題について定量的に述べることは難しいのですが、今回はアンケートによる関連データを示すなど出来る限りの工夫をしたと考えております。
3	 「取り組みの方向性」として示していることは、具体的にどう実現していくのか。単なる気持ちの表れや心構えということか。 現代の日本の国民性を、国民が一丸となって目指すものを行政主導で実現して喜ばれた当時とは違うこと、「拝金主義」で代表されるように私的欲求を追求する風潮にあることなどを考慮にいれ、アカウンタビリティのあり方、国民との対話・コミュニケーションの仕組みを追求すべく、具体的な行動指針が策定されることを望む。 	「取り組みの方向性」の実現に向けて、具体的な取り組みを「行動指針」 としてまとめていきたいと考えています。
4	 「アカウンタビリティ」という言葉について、どのような意味なのかが 国民に浸透していないのではないか。「説明責任」でよいと思う。 国民に分かりやすい行政を行うために安易なカタカナ表記や、理解され にくい言葉を多用することを慎む取り組みがなされていると記憶して いる。年齢や生い立ちに区別なく理解できるよう、「アカウンタビリティ」という言葉はカタカナではない表現に改めるべきではないか。 	アカウンタビリティという表現を単独で用いる場合には「説明責任」などと補足することが考えられますが、今回はアカウンタビリティの定義を示すなどして、皆様にご理解いただけるような内容であると考え、このままの表現を使用したいと考えています。 ただし、より分かり易くするため、表紙等については「国土交通省のアカウンタビリティ(説明責任)について」のように表記するなど工夫いたします。

	ご 意 見 の 概 要	国土交通省の考え方
5	・ 国土交通省職員を対象にしているアンケートにおいて回収率が 36%というのは低いのではないか。職員自らの「行政行動」に対する意識が高まればアンケート回収率がアップするのではないか。	業務の合間に支障のない範囲でアンケート調査を実施したことや、調査期間が夏季休暇時期に重なったことが一因として考えられ、一概に意識が低いとは考えておりませんが、今後とも職員の「行政行動」に対する意識を高めていきたいと考えています。
6	 「広く一般(大多数)に発信可能な手段」として「記者発表やホームページ」が例示されているがここに力を入れた検討を行い、国土交通行政の各種の政策や事業を、「サイレントマジョリティ」なる国民の「関心事」になるような積極的アピールをしていただきたい。 インターネットの普及で 10 年前に比べれば情報の入手は容易になったがそれでもまだほしい情報を手に入れにくい。国民が容易に入手できるメディアを利用した情報提供を行ったらどうか。 現代社会においてHPの活動も必要であるが、大部分の国民はまだまだHPに無縁な人も多い。HPだけに頼らずマスメディアを通じて進めることも必要ではないか。 	
7	・ マスメディアに対して苦手意識があると分析し、「積極的な交流」を示唆されているが、マスメディアの姿勢の問題であるところもある。意図的な情報の操作や誘導は必要なく、その意味においては「苦手意識」を有効に活用することが国民に対する「誠意」へ連結することも考えられるため、このような違和感のある表現は改めてもらいたい。	アンケート調査において「苦手意識」という表現を用いて調査しています ので、このままの表現を使用したいと考えています。
8	・ 「マスメディアへの積極的な対応」として、「意見交換を行う」のは結構だが、緊張感を持って対応すべきであり、決して馴れ合いになってはいけない。	決して馴れ合いになるということではなく、国民にとって必要な情報を常に提供し、信頼関係が築けるよう対応していきたいと考えています。
9	・ マスコミは、談合などの不正事件ばかり取り上げて、国土交通省が実際に行っている活動の紹介など好意的な報道はほとんど見た記憶がない。 これでは国土交通省(公共事業)に悪い印象を持っても仕方がない部分 には同感できるところがある。	そのような社会情勢も踏まえて、積極的な情報発信に努めて参ります。
1 0	・ 国土交通省内の内部アカウンタビリティも非常に重要である。現時点では、「情報共有」に特定しているようであるが、「内部の委託-受託関係間のアカウンタビリティの重要性」を認識し、実践することが重要であり、これによって内部統制機能が働き、汚職等の事態を回避でき、国民が抱くイメージを改善することにも繋がると思う。	委託 - 受託間のアカウンタビリティも含め、内部アカウンタビリティの推進を図ります。

	ご意見の概要	国土交通省の考え方
1 1	 5年後を目途にフィードバックとあるが、どのように評価するのか。どのような目標を立てるのか、国民からどれだけの支持を得ることを目標とするのか。 行動指針を検討する段階では、職務に応じて情報発信あるいはコミュニケーションする相手や内容、手段などを明確にしていくのがよい。まずは、職員が実践すべきことを設定し、すこしずつ確実に実施しながらPDCAの循環で段階的に発展させればよい。 	作成する「行動指針」に示すことが実際に行われているかフォローアップをするとともに、国民にどの程度受け入れられたかについてアンケート調査を行っていきたいと考えています。 常日頃から国土交通省の施策・事業に関わっている人は数も限られる上に、すでにその方々は国土交通省のことを良く知っていると思われます。むしろ、普段は国土交通省と関わらない方々への情報提供が重要であると考えています。また、今後ともPDCAの実践について努力して参ります。
1 2	他の省庁がアカウンタビリティについて取り組んでいるのか分からないが、この結果を国土交通省から提供して、中央政府を改善してもらいたい。	国土交通省のホームページ(アカウンタビリティ関連)で公開し、いつで も閲覧可能な状態にしておくとともに、記者発表を行い、周知を図っていき ます。
1 3	・ 組織論的になるが、意見を出すだけではなく、それを受けて行動することが必要であり、会議をすることや資料を提出することが目的となって しまわないように行動することが大切である。物事の本当の目的を忘れ ずに、常に先のことを考え、実際に何か行動していることが大切である。	それぞれの行動に際しては、目的を明確に意識することに努めるとともに、国土交通省の使命や役割を認識し、いつでも確認できるような内部の情報共有を図り、「行動指針」の中でも説明していきたいと考えています。
1 4	 ・ 国土交通省は国民の声を聞くこと、情報共有が必要であり、「国民とのコミュニケーション」「相手の立場を思いやることが必要」「相手の立場を考慮」などは、ぜひとも実現していただきたい。 ・ 国民の印象を良くするために、国土交通省に身近な民間の人たちから意見を聞き、その人たちの考えや思いを把握することで見えてくるものがあるのではないか。省内だけの会議ではなく、民間の方々を巻き込んだ会議を行ってみたらどうか。 	国民の皆様の声を聞き、それに対してきちんと対応していくことは非常に 重要なことであり、今後策定する「行動指針」にもその旨を明記していきた いと考えています。 コミュニケーション型行政には取り組んでいるところですが、さらに推進 するため、具体的な取り組みを「行動指針」としてまとめていきたいと考え ています。
1 5	・ 出前講座の実施や相談窓口の設置などにより住民参加の取り組みを推進されているとあるが、まだまだ一部業界や利害関係者のみで一般国民には徹底されていない。・ 出前講座においても頼まれてやるのではなく、積極的に実施してはいかがか。	例えば出前講座においては、平成 17 年度に約 1,100 回開催され、63,500 人の方に参加していただきました。今後もより一層ご理解を深めてもらうよう、アカウンタビリティを積極的に果たしていきたいと考えています。
1 6	アカウンタビリティの対象を地方行政や利害関係者だけでなく、町内会や公民館活動といった末端の地域活動まで広げるべき。	自治体等とも連携し、一人ひとりに分かりやすい説明を心がけていきま す。
1 7	・ 新たな施策の周知や、有事の際の情報提供に重点が置かれているが、通 常業務に関する情報提供が弱いのではないか。	今回の政策レビューを通じて、通常業務の情報提供にも力を入れていきた いと考えています。

	ご 意 見 の 概 要	国土交通省の考え方
1 8	・ 現在、公益を守りかつ被害を広げないために、ある事業者に関する法違 反を告発しているところであるが、国土交通省は未だに処分を行ってい ない。	ここでは、ご意見をいただいたような個別の案件についてお答えする場で はありませんので、回答は控えさせていただきますが、今後とも国土交通省 の責務を果たすべく業務執行を心がけていきたいと思います。
1 9	一方的な情報発信だけでは、なかなか伝わりにくく、「アカウンタビリティをする」ことを目的にしてしまい、「相手がどう理解するか」ということに少し欠けている。この政策レビュー(案)についても知っている国民はほとんどいないのではないか。	
2 0	・ 事業の必要性や効果を説明しきれていないため、公共事業を無駄であると感じるのではないか。「いったい誰が喜ぶのだろう?」と思われるような(誤解されるような)公共事業が不満の根源である。	今後とも、個々の事業については、十分な説明をするとともに、社会資本整備の必要性及び重要性を説明していきます。なお、個々の事業の実施にあたっては、厳格な事業評価を実施し、その事業の効果を客観的に確認しています。